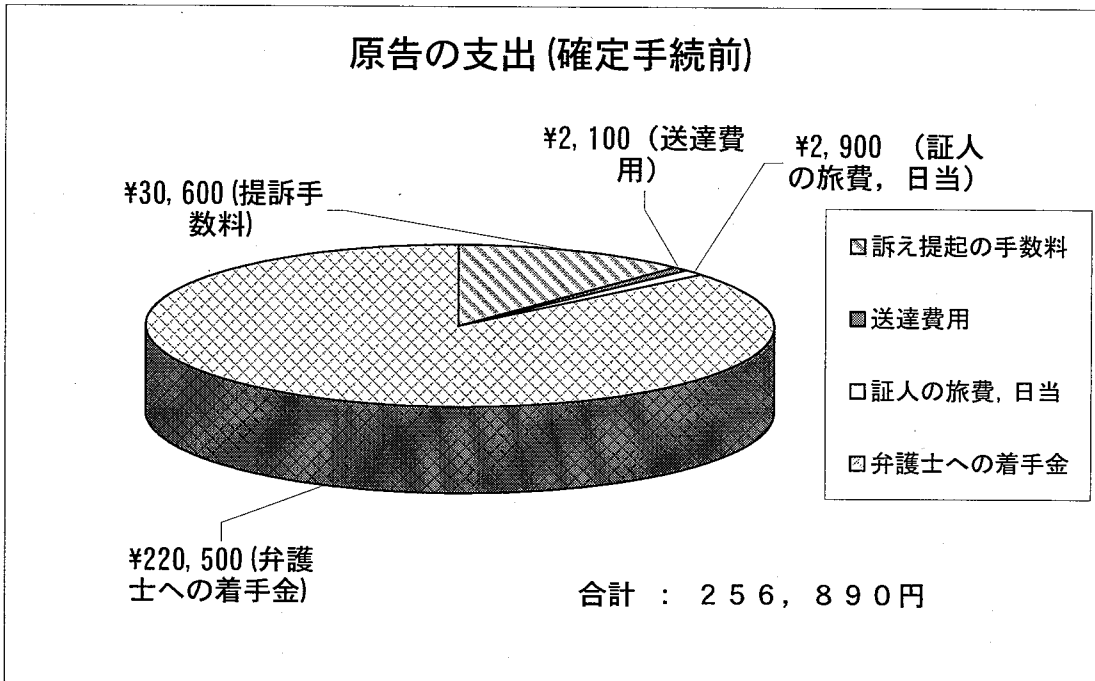


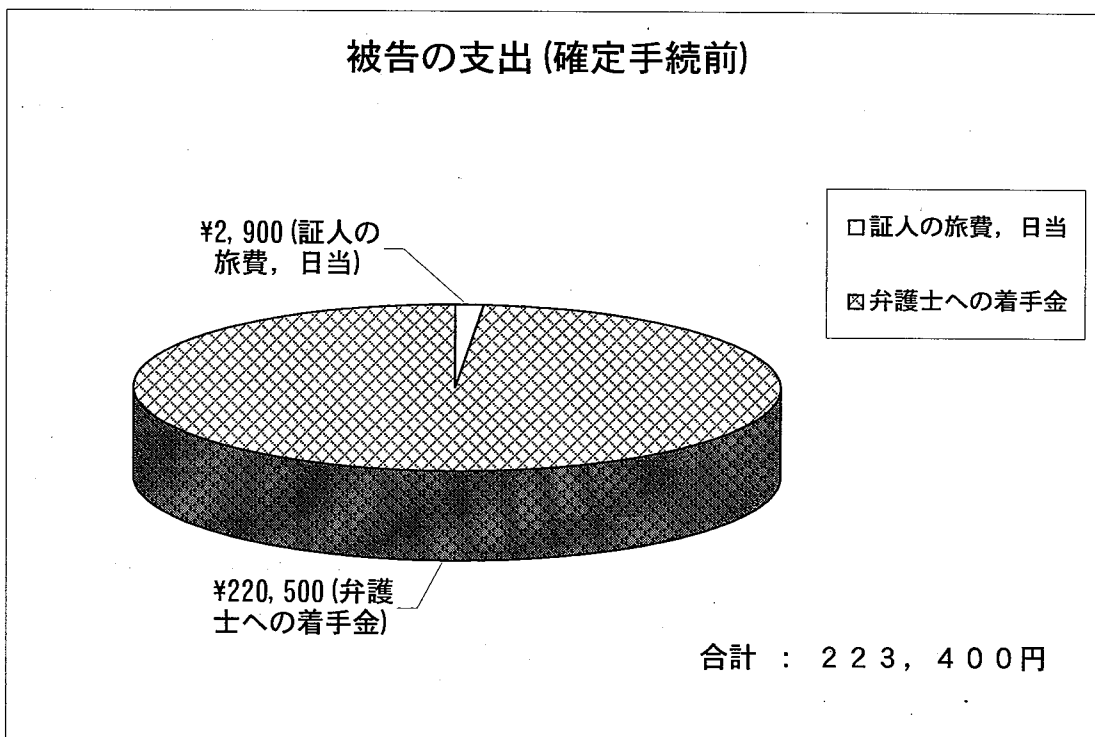
## 訴訟費用額確定の実例 (第3回配布資料1の事例の場合)

- 訴訟費用の実際の支出額
- 全部勝訴の場合に相手方当事者に償還請求できる額
- 訴訟費用一部負担の場合の訴訟費用額確定処分

## 費用の実際の支出額

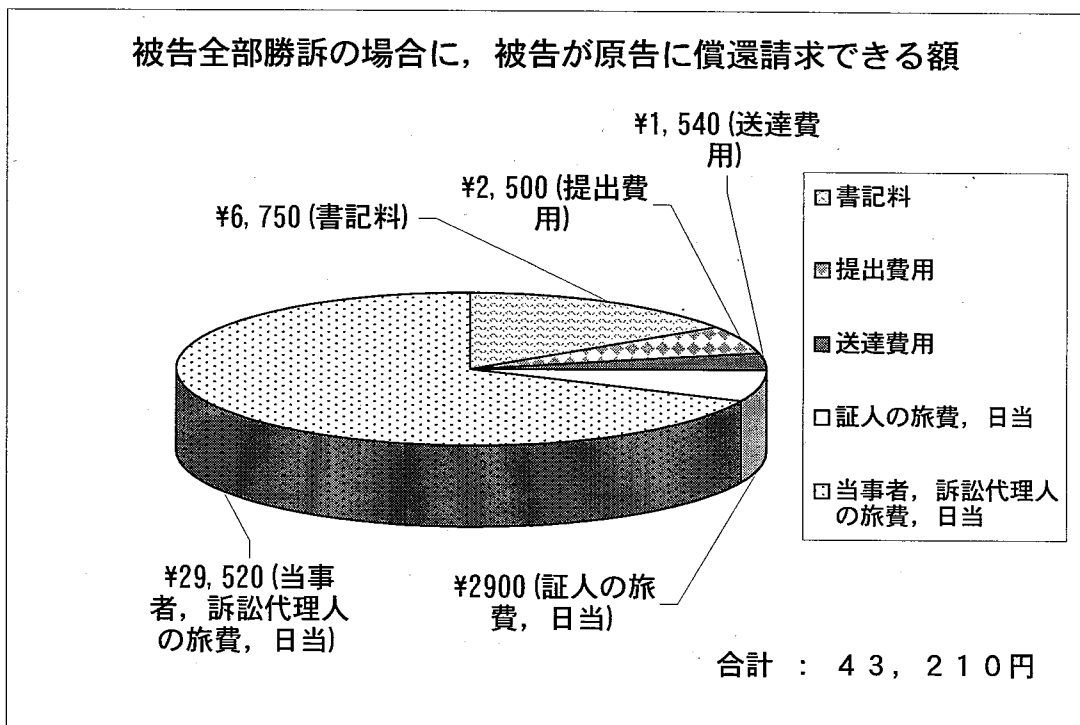
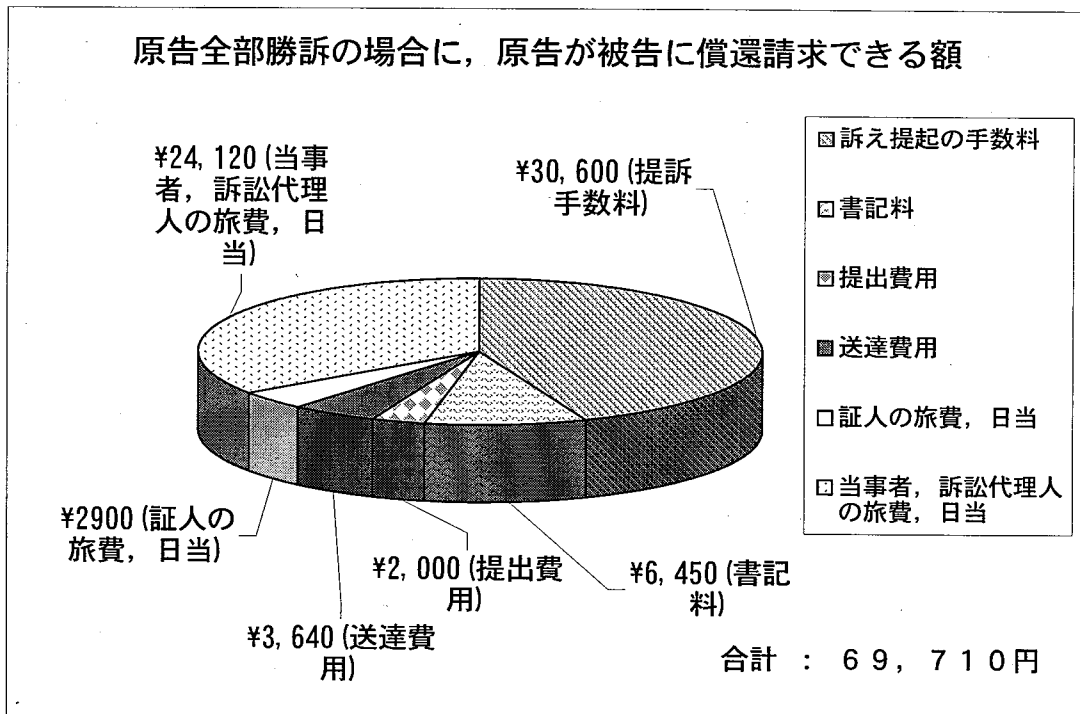


※ 弁護士への着手金の額については、日本弁護士連合会「報酬基準規程」の最低額による。



※ 弁護士への着手金の額については、日本弁護士連合会「報酬基準規程」の最低額による。

## 全部勝訴の場合に相手方当事者に償還請求できる額



## 訴訟費用一部負担の場合の訴訟費用額確定処分

### ① 判決(訴訟費用負担の裁判)

第3回配布資料1の事例において、被告一部勝訴の判決がされ、訴訟費用については、5分の4を原告が、5分の1を被告がそれぞれ負担する裁判がされた。

### ② 訴訟費用額確定処分の申立て → 相手方への催告 ※ 双方の費用計算書の提出

①の判決により、被告が訴訟費用額確定処分の申立てをし、費用計算書(第4回配布資料10の2ページ参照)を提出した。

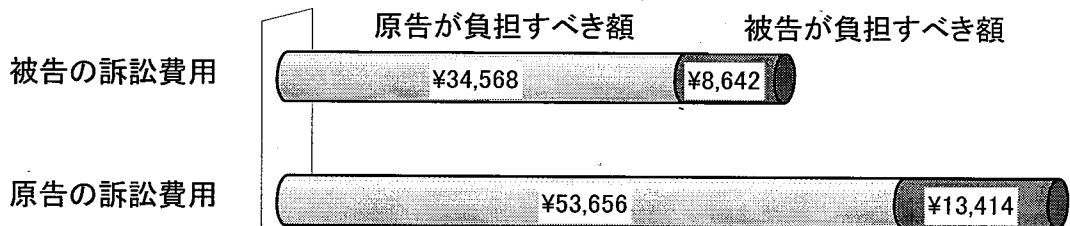
被告からの申立てに基づき、裁判所書記官から原告に対し民事訴訟規則第25条の催告がされ、原告が費用計算書(第4回配布資料10の1ページ参照)を提出した。

### ③ 訴訟費用額の計算

被告に生じた訴訟費用は、総額で43,210円

原告に生じた訴訟費用は、総額で67,070円

	総額	原告負担額 (4/5)	被告負担額 (1/5)
被告の訴訟費用	43,210円	34,568円	8,642円
原告の訴訟費用	67,070円	53,656円	13,414円



### ④ 相殺処理

被告の訴訟費用のうち原告が負担すべき額と原告の訴訟費用のうち被告が負担すべき額を相殺する。

→ 34,568円 - 13,414円 = 21,154円

### ⑤ 訴訟費用額確定処分

裁判所書記官は、原告が被告に負担すべき訴訟費用額を21,154円とする内容の訴訟費用額確定処分をする。